

土地連、契約更新へ

総会で方針 借料交渉は継続

県軍用地等地主会連合会
(土地連、浜比嘉勇会長)

は29日、那覇市内で定期総会を開き、5月に期限が切れる米軍用地の賃貸借契約について、国との契約更新に応じる方針を採択した。一方、賃貸借料は土地連の要求と国の提示額に開きがあるため、引き続き価格交

渉を行う。

賃貸借料をめぐり、土地連は総額1782億円を要求。しかし防衛省は2012年度予算案で約932億円にとどまり、土地連側が不満を示していた。浜比嘉会長は総会で、12年度は防衛省の予算額を受け入れざるを得ないものの、13年度

以降引き続き増額を求める意向を示した。

総会後、浜比嘉会長は契約更新に応じる背景として「(各地主の間では要求した)賃貸借料を達成できない声よりも、5月に契約更新できなくなる批判の声が強かった」と記者団に説明。個人的には国の提示額には依然不満があるとした。

土地連、20年契約へ 賃料次第で一部拒否も

土地連、20年契約へ

賃料次第で一部拒否も

県軍用地等地主会連合会
(土地連、浜比嘉勇会長)

は29日の総会で、今年5月14日に国との賃貸借契約が満期となる米軍用地について、向こう20年の契約に応じることを決めた。ただ、土地連が求める土地評価の見直しや、それに伴う年間1782億円の賃貸料に政府は応じる姿勢を示していな

い。土地連は満期まで防衛省と交渉する構えで、契約拒否も一部出る見通しだ。

那覇市で開かれた土地連の総会で浜比嘉会長は今後、同省側と交渉を重ねた上で、各市町村の地主会長が地主から預かっている契約同意書を同省に提出する考えを示し、出席者らが同意した。5月の契約更新を

めぐっては、同省が土地連に対し地主らの契約同意書の複写(コピー)を根拠に契約更新手続きができると示し、土地連が複写の返却を要求したが、同省は応じなかった。

浜比嘉会長は契約更新を拒否する可能性を示し、賃貸借料に関して要求額に近づかなければ契約に応じない考えを示していた。

浜比嘉会長によると、同省側は契約更新が5月14日を過ぎれば2012年度の賃貸借料支払いが遅れると

している。浜比嘉会長は「地権者の52%は基地収入が年間100万円未満で、支払いが遅れば多くの地権者に影響が出る」と説明した。